

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,031,743	流動負債	5,976,476
現金及び預金	24,578	支払手形	25,763
グループ預け金	361,113	買掛金	3,742,738
受取手形	2,310	未払金	667,360
売掛金	5,819,954	未払費用	225,144
未収入金	1,505,534	賞与引当金	1,025,324
製品	55,720	未払法人税等	14,379
仕掛品	14,558	未払消費税	138,697
材料	17,307	前受金	4,824
貯蔵品	17,171	預り金	71,354
前払費用	211,436	リース債務	771
その他流動資産	37,001	その他流動負債	60,116
貸倒引当金	▲ 34,943		
		固定負債	1,632,783
固定資産	2,330,807	長期リース債務	2,774
有形固定資産	272,317	資産除去債務	43,026
建物	138,725	退職給付引当金	1,559,643
機械及び装置	23,373	役員退職慰労引当金	1,440
工具器具及び備品	106,585	その他長期引当金	25,898
リース資産	3,104		
その他有形固定資産	527	負債の部合計	7,609,259
		純資産の部	
無形固定資産	208,953	株主資本	
ソフトウェア	198,746	資本金	100,000
その他無形固定資産	10,096		
投資その他の資産	1,849,536	資本剰余金	652,216
関係会社株式	25,799	資本準備金	70,000
非上場株式	1,965	その他資本準備金	582,216
長期差入保証金	128,713		
前払年金費用	838,022	利益剰余金	2,001,075
繰延税金資産	853,922	利益準備金	31,180
長期未収入金	60,279	繰越利益剰余金	1,969,895
破産及び更生債権	18,397		
その他投資	1,112		
貸倒引当金	▲ 78,677		
		純資産の部合計	2,753,291
資産の部合計	10,362,550	負債及び純資産の部合計	10,362,550

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売店在庫（ファミリーマート）	売価還元法による原価法に基づく低価法
売店在庫（ファミリーマート以外）	移動平均法による原価法に基づく低価法
商品及び製品（ツーリスト）	個別法による原価法に基づく低価法
商品及び製品（ツーリスト以外）	最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
仕掛品	個別法による原価法に基づく低価法
原材料	移動平均法による原価法に基づく低価法
貯蔵品	個別法による原価法に基づく低価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④役員退任慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく退任慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

財またはサービスの提供に関する取引については、約束した財またはサービスが顧客に移転し、顧客が財またはサービスの支配を獲得した時点で収益を認識しております。

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

①当事業年度より TBJ ホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(7) 記載金額の表示

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の注記

(1) 未適用の会計基準等

「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)

① 概要

全てのリース取引を原則オンバランスする事になります。

② 摘要予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」の適用による財務諸表に与える影響額については、当財務諸表の作成時において評価中です。